

日本の資源と産業プリン ト

名前

問1 日本が輸入している主な鉱産資源と、その主な輸入先相手国の組み合わせとして最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)

1. 鉄鉱石 — ブラジル 2. 鉄鉱石 — アラブ首長国連邦 3. 石炭 — サウジアラビア 4. 原油 — オーストラリア

問2 かぼちゃの入荷統計において、国内産が多く出回る6月から11月に外国産の輸入が減少し、国内産が不足する12月から5月に外国産の輸入が増加する仕組みが見られます。このような供給体制を維持するために、日本が主に行っている工夫として適切な説明はどれですか。 (2016年 奈良県公立入試 類似)

1. 日本と季節が反対になる南半球の国々など、収穫時期が異なる地域から輸入を行っている。 2. 外国産の鮮度を保つため、収穫から数ヶ月間、現地の大型冷蔵庫で保管してから日本へ輸送している。 3. 国内産の価格を維持するために、国内産の収穫時期にのみ高い関税をかけて輸入を禁止している。 4. 国内産の品質が低下する冬の時期にのみ、品種改良された輸入専用のかぼちゃを海外で生産させている。

問3 2019年と2023年の主要な都道府県における訪日外国人旅行者の統計データを比較したとき、旅行消費額の拡大に寄与したと考えられる共通の変化はどれですか。 (2025年 愛知県公立入試 類似)

1. 訪問客数が2019年よりも減少した地域においてのみ、一人当たりの消費単価が上昇した。 2. 主要な都道府県のうち、一部の地域では消費単価が減少したが、東京などの大都市圏での大幅な上昇が全体を押し上げた。 3. 旅行者の滞在期間が短縮されたことにより、回転率が上がって一人当たりの消費単価が全国一律で減少した。 4. 主要な6つの都道府県のすべてにおいて、旅行者一人当たりの消費単価が2019年よりも上昇した。

問4 日本の工業構造の変化について、1970年代から現代に至るまでの各部門の出荷額の割合の推移を説明した文として、正しいものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)

1. 化学工業の出荷額が1970年代と比較して極端に減少し、国内の製造業における地位を失った。 2. 重化学工業の割合が全体的に縮小し、代わって食料品工業などの軽工業が最大の割合を占めるようになった。 3. 機械工業の割合が大幅に増加する一方で、かつて主要産業であった繊維工業の割合が激減した。 4. 繊維工業の出荷額が右肩上がりに増加し、機械工業を上回る主要な輸出産業となった。

問5 日本の年齢別人口構成の変化を示した資料において、1985年に比べて2015年は若年層の割合が小さくなり、高齢者層が厚くなっていることが分かります。このような社会の変化が、地域の祭りや伝統芸能の存続にどのような影響を与えているか、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 秋田県公立入試 類似)

1. 都市部への人口集中により、地域住民が伝統文化への関心を全く持たなくなっている。 2. 過疎化が進んだことで、伝統文化を維持するための経済的基盤が完全に失われている。 3. 少子高齢化によって伝統文化を継承する若い世代が減少し、その存続が危ぶまれている。 4. 国際化の影響で海外の文化が流入し、日本の伝統文化が法的に禁止されつつある。

問6 1970年代以降の日本の漁業において、各国の排他的経済水域（EEZ）後の水産物供給の動向の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)

1. 遠洋漁業の生産量が激減し、それを補うように水産物の輸入量が一貫して増加した 2. 沿岸漁業の生産量が激減し、それを補うように海面養殖業の生産量が増加した 3. 沖合漁業の生産量が激減し、それを補うように沿岸漁業の生産量が増加した 4. 遠洋漁業の生産量が激減し、それを補うように沖合漁業の生産量が一貫して増加した

問7 日本の米の生産と消費の現状について述べた次の文のうち、1980年代後半以降の統計的な傾向と一致するものはどれか。 (2016年 香川県公立入試 類似)

1. 生産量は右肩下がりに減少しているが、自給率は100パーセント付近で横ばいとなっている 2. 生産量も消費量も増加傾向にあるが、食料自給率全体で見ると米の割合は低くなっている 3. 生産量は増加し続けているが、消費量の増加がそれを上回るため、自給率は低下している 4. 消費量が急激に増加したため、不足分を輸入で補うようになり、自給率は大幅に低下した

問8 沖縄県的那覇空港について、東京（羽田）、上海、香港、ソウル（仁川）、台北といった東アジアの主要都市が那覇を中心にほぼ円を描くように配置され、それぞれが太い航路で結ばれている状況を説明した資料があります。このように、地理的優位性を活かして人や物の輸送の拠点となる役割を何といいますか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)

1. 貿易摩擦 2. リニア中央新幹線構想 3. シャトル輸送 4. ハブ機能

問9 日本の産業構造の変化を整理した資料において、1980年代後半から第二次産業に従事する人の割合が減少に転じている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)

1. 安価な労働力や市場を求め、製造業者が生産拠点を海外へ移転させたため 2. 国内の消費が低迷したため、すべての製造業者がサービス業に転換したため 3. 原料を輸入して製品を輸出する加工貿易を、政府が全面的に禁止したため 4. 重化学工業から軽工業へと産業の主軸が移り、必要な労働力が激減したため

問10 日本の水産業で行われている「育てる漁業」のうち、卵からふ化させた稚魚を一定の大きさまで人工的に育てた後、自然の海や川へ放流し、成長してから漁獲する仕組みを何といいますか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)

1. 遠洋漁業 2. 栽培漁業 3. 養殖業 4. 沖合漁業

問11 バイオマス資源の活用においては、資源を広範囲から集める際に発生する「収集・運搬コスト」が大きな課題となっています。この課題を解決するために、特定の産業が発達した地域で発生する多量の廃棄物を燃料として利用する仕組みが取り入れられています。このような取り組みの背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 広島県公立入試 類似)

1. 化石燃料を海外から輸入する際の輸送コストを削減するために、都市部から出る廃プラスチックを優先して利用する。 2. 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。 3. 広大な土地に太陽光パネルを設置し、産業廃棄物の処分場を売電収入によって維持管理する。 4. 農作物の生産を一時的に停止させ、エネルギー専用の植物を大規模に栽培することで供給量を確保する。

問12 成田国際空港における2020年の輸出統計を見ると、半導体等製造装置や電気計測機器と並んで、IC（集積回路）が輸出上位品目に含まれています。これらの製品が、船舶ではなく航空機を利用して輸送される理由として最も適切な説明はどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)

1. 鮮度の劣化が激しい生鮮食品と同じ性質を持ち、数日以内の配送が義務付けられているため 2. 製品の体積が極めて大きく、船舶のコンテナには収まらない特殊な形状をしているため 3. 製品が軽量かつ高価であり、輸送コストを負担しても輸送時間を短縮するメリットが大きいため 4. 製品が非常に重く、大型貨物船の積載制限を超えてしまう恐れがあるため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 鉄鉱石 ― ブラジル	日本の鉱産資源の輸入先として、鉄鉱石はオーストラリアとブラジル、原油はサウジアラビアとアラブ首長国連邦、石炭はオーストラリアとインドネシアが上位を占めています。
問2	答え 1 日本と季節が反対になる南半球の国々など、収穫時期が異なる地域から輸入を行っている。	特定の農産物を一年中安定して供給するためには、収穫時期が異なる地域を組み合わせる必要があります。かぼちゃの例では、日本の冬から春にかけて、季節が逆で収穫期にあたるニュージーランドや、温暖なメキシコなどから輸入することで、国内産の入荷量が少ない時期の需要を満たしています。これは、食料の安定供給（フードセキュリティ）や価格の安定に大きく寄与しています。
問3	答え 4 主要な6つの都道府県のすべてにおいて、旅行者一人当たりの消費単価が2019年よりも上昇した。	地域別の統計データを分析すると、主要な6つの都道府県すべてにおいて、2023年の一人当たりの消費単価が2019年の数値を上回っていることがわかります。訪日外国人旅行者の総数が過去最高だった2019年の水準に達していないにもかかわらず、全体の旅行消費額が過去最高となったのは、このように各地で一人当たりの支出額が増加したためです。
問4	答え 3 機械工業の割合が大幅に増加する一方で、かつて主要産業であった繊維工業の割合が激減した。	高度経済成長期以降、日本では産業の高度化が進み、金属・化学・機械などの重化学工業が経済を牽引するようになりました。その過程で、戦前から戦後にかけて日本の輸出を支えていた繊維工業などの軽工業は、安価な海外製品の流入や産業構造の転換によって、出荷額に占める割合を大幅に低下させました。
問5	答え 3 少子高齢化によって伝統文化を継承する若い世代が減少し、その存続が危ぶまれている。	日本の多くの地域では、子供の数が減り高齢者が増える「少子高齢化」が進行しています。祭りや伝統芸能は、古くからその土地の若い世代へ技術や精神が受け継がれることで維持されてきましたが、担い手となる若者が減少したことで、技術の継承が困難になり、文化そのものが消滅してしまう危機に直面しています。
問6	答え 1 遠洋漁業の生産量が激減し、それを補うように水産物の輸入量が一貫して増加した	1970年代に世界各国が海岸線から200海里（約370km）の排他的経済水域を設定したことにより、日本の漁船が他国の近くの海域で操業することが困難になり、遠洋漁業の生産量は激減しました。国内の生産量が減少する一方で、日本の食卓における水産物需要を支えるために、海外からの水産物輸入が1970年代から2010年代にかけて増加傾向をたどることとなりました。
問7	答え 1 生産量は右肩下がりに減少しているが、自給率は100パーセント付近で横ばいとなっている	1985年頃から2010年頃にかけてのデータを見ると、日本の米の生産量は減少の一途をたっています。しかし、主食として米を食べる習慣が薄れたことで消費量も同様に減っているため、国内で必要な分を国内でまかなう割合（自給率）は、ほぼ100%の状態が変わらずに続いています。
問8	答え 4 ハブ機能	那覇空港は東アジアの主要都市から約2000km圏内という、地理的に中心に近い場所に位置しています。この利点を活かして、アジア各地からの貨物を一度集約し、再び日本国内やアジア各国へ分散して運ぶ「拠点」としての役割を担っています。
問9	答え 1 安価な労働力や市場を求め、製造業者が生産拠点を海外へ移転させたため	企業の海外生産の拡大は、労働賃金の安い国で製品を作ることでコストを抑えることや、製品を販売する市場の近くで生産することを目的として行われました。これにより国内の製造現場が失われ、統計上も第二次産業の就業者割合が減少するなどの影響が現れました。これは「産業の空洞化」と呼ばれる現象の主要な原因です。
問10	答え 2 栽培漁業	人工的にふ化・飼育を行う点では養殖業と共通していますが、途中で自然界へ「放流」し、成長したものを捕る点が大きな特徴です。稚魚が外敵に襲われやすい時期を人の手で保護することで、水産資源を効率的に増やすことを目的としています。
問11	答え 2 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。	バイオマス資源は広く薄く分布しているため、集めるための費用が大きな負担となります。そこで、北海道の畜産業（乳牛の排せつ物）や香川県の製麺業（廃棄うどん）のように、特定の地域で多量に発生する産業廃棄物を活用することで、運搬コストを抑えながらエネルギーを得る「地産地消」の仕組みが構築されています。これにより、環境負荷の低減と地域経済の活性化が同時に図られています。
問12	答え 3 製品が軽量かつ高価であり、輸送コストを負担しても輸送時間を短縮するメリットが大きいため	IC（集積回路）のような電子部品は、重量や体積に比べて価格が非常に高い「高付加価値製品」です。このような製品は、輸送にかかる費用よりも、市場の需要に素早く対応するためのスピード（輸送時間の短縮）が重視されます。そのため、船舶に比べて運賃は高いものの、移動速度が速い航空機による輸送が選択され、成田国際空港などの主要空港が貿易の拠点となります。